

自立循環プロジェクト 関連セミナー

わか

わか

解っているようで解っていなかった給湯設備

業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン ver.2

(一次エネルギー計算ツール紹介や設計実例等を加え内容を充実更新)

公開記念セミナー 開催のご案内

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（東京都千代田区 理事長 村上周三）は、業務用建築における給湯設備の省エネルギーに関する設計手法と注意点をまとめた『業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン ver.2』を制作いたしました。

業務用建築の中でも、特に**宿泊施設や病院**は給湯エネルギーの消費量の占める割合が多く、また変動する負荷に応じた安全率を考慮した設計が優先された結果、省エネルギーに関しては十分効果が得られない実例も従来から多く見受けられています。また、供給エネルギーの多様化により熱源の選択肢が増え、給湯設備設計者には前提となる課題や省エネルギーのための設計手法とその効果を正しく理解し、適切な設計エネルギー消費量やエネルギーコストを把握する能力が問われます。

本ガイドライン ver.2 は、**2019年12月に発表した ver.1** をさらに発展させ、具体的な**ビジネスホテル**を想定した**設備容量設計の設計実例**と、**給湯負荷・エネルギー消費量を1時間間隔で算出する新しい計算法及び計算ツールの紹介**、**複数台機器を設置した場合の設計例等**を追加して内容を充実させたものです。大浴場の有無に合わせ、様々な熱源や貯湯槽の組合せについて、給湯負荷推定から機器容量設計、さらに一次エネルギー計算まで詳細な検討を具体的に示しており、設備設計に関わる多くの方々に役立つ内容となっております。

また、当日は参加者の皆様からの具体的な問題について質問等をお受けしながら双方向で活発なやり取りができるような時間も設けたいと考えております。

今後も自立循環プロジェクト 給湯委員会では継続して内容の追加・改善を予定しており、本セミナーを通じて給湯設備のさらなる省エネルギーに向けた課題について参加者の皆様とも議論を深められることを期待しております。

プログラム ※やむを得ない事情により講師が変更になる場合がございます。

	「業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン ver.2」改定部分ポイント解説
1	<p>東京大学大学院 工学系研究科 建築学専攻 准教授 前真之氏</p> <p>(株)ノーリツ 研究開発本部 国内商品統括部 温水商品開発部 非住宅商品開発室 土井淳氏</p> <p>東京電力エナジーパートナー(株) 販売本部 法人営業部 EaaS 技術グループ 森田明夫氏</p>
2	<p>給湯需要の大きな用途の非住宅建築物の給湯設備設計事例～ビジネスホテル</p> <p>(株)ユニ設備設計 取締役 鳥田成二氏</p>
3	<p>一次エネルギー計算ツール及び事例</p> <p>神奈川大学 工学部 建築学科 教授 岩本静男氏</p>
4	パネルディスカッションと質疑応答

『自立循環プロジェクト』とは、省エネルギーで快適な住宅のための合理的な建築技術の確立と普及をめざし、2001年度から国土交通省総合技術開発プロジェクトとして開発研究がはじめられ、以後、住宅や非住宅建築物の居住時・建物使用時のエネルギー消費に起因する二酸化炭素排出量を半減させることの可能な住宅/建築物・設備機器技術の研究・開発を国立研究開発法人建築研究所が中心となり民間企業と共同で行っています。研究では、住宅/建築物全体のエネルギー消費の要因を分析するとともに、エネルギー消費量を削減するための要素技術・手法とその効果を組み合わせ、定量的にエネルギー消費を削減するための設計技術と効果推計手法を構築してきました。研究成果は設計ガイドライン『自立循環型住宅への設計ガイドライン』等としてまとめられ、各地で講習会等を実施して普及をはかるとともに、住宅事業建築主基準や平成 25 年省エネルギー基準の算定根拠等に広く活用されています。

開催概要

- 名称：『業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン ver.2』公開記念セミナー
- 主催：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構
- 日時：2021年6月2日（水）13：30～17：00
- 定員：80名
- 方式：Zoom ウェビナーを使用したオンラインセミナー
(チャット機能を使用した双方向ディスカッション型)
- 参加費：7,000円/人(資料・消費税込) 税別 6,364円
- 資料：※資料は事前に下記 PDF をメールで送付いたします。
「業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン ver.2」

申込方法

1. 下記銀行口座に参加費をお振込ください。

※振込手数料は貴社にてご負担下さい。※複数名での参加の場合は、まとめてお振込みいただいても構いません。

銀行名	三井住友銀行 東京公務部 (店番号 096)
預金種目	普通預金 口座番号 22593
受取人	イパングインベシメントカンパニー、リミテッド 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構

2. 受付フォームにて必要入力項目のご記入の上、お申込み下さい。

(受付は終了しました。(2021/5/31 更新))

※複数名での参加の場合は、お手数ですが申込はお一人様ずつの入力をお願い申し上げます。
またメールアドレスは Zoom システム上、**別々の異なるメールアドレス**にてお申し込み下さい。
(受講料をまとめてお振込いただいた場合は、受付フォームの通信欄にその旨ご記入下さい。)

3. 事務局の手続きが完了しましたら、Zoom ウェビナー登録システムを使用して、ご登録いただいたメールアドレス宛に Zoom 受講用 URL とパスコードをご案内させていただきます。

当財団(IBEC)銀行口座への入金と受付フォームへの入力をもって正式なお申込となります。

ご登録いただいたメールアドレスに Zoom URL とパスコードが Zoom より送信されますので、必ずご確認ください。

※「参加票(Zoom URL 等)」の送信は**当財団(IBEC)銀行口座に入金されてから 5 日程度**かかりますのでご了承ください。振込日指定でご送金される場合、当財団(IBEC)で入金を確認できるまで Zoom URL はご案内できませんのでご注意ください。(お申込の予約は受け付けておりません。)

※5 日たってもメールが届かない場合は、受信側のセキュリティにより「迷惑メール」フォルダに分類、または受信拒否やご登録のメールアドレスに誤りがある可能性等が考えられます。メールが見つからなかった場合には、下記の間合わせ先までご連絡下さい。

※URL は他の人と共有できません(参加者毎に URL が異なります)。また複数の機器(PC とタブレット等)を同時に使用して参加することはできません。

4. 『業務用建築の給湯設備省エネルギーガイドライン ver.2 (PDF)』は、**5月28日頃の送付**を予定しております。

注意事項

- イ. 講師は、急な都合により変更となることがあります。予めご了承下さい。
- ロ. お申し込みは先着順で定員になり次第締め切ります。予約は受け付けておりません。
- ハ. **納入された参加費は原則として返金致しません。但し定員の都合上お断りする場合は返金いたします。**
- ニ. 領収書は、金融機関が発行する振込金受領証等をもって領収書に代えさせていただきます。
- ホ. **当日欠席された場合、1 週間程度の配信視聴(この場合、要 Zoom アカウント取得(無料))をもって代えさせて戴きます。キャンセルはお受けできませんので十分ご注意ください。**

問合わせ先

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 建築省エネルギー部 今井・稲垣・青木
〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-5-1 全共連ビル麹町館 2 F
電 話 : 03-3222-6946 電子メール : jiritsu1@ibec.or.jp

◇本申込みにより当財団が取得する個人情報の利用目的は以下の通りです。

- ・本セミナーに係る案内及び連絡、受講票の送付
- ・その他財団が開催する講習会・セミナーの案内

なお、個人情報保護法第 24 条第 1 項に定める事項については、当財団のホームページ(<http://www.ibec.or.jp/>)をご覧ください。当財団までお問い合わせ下さい。(電話 : 03-3222-6681)